

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月8日
【中間会計期間】	第88期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	株式会社堀場製作所
【英訳名】	HORIBA, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 足立 正之
【本店の所在の場所】	京都市南区吉祥院宮の東町2番地
【電話番号】	京都（075）313-8121（代表）
【事務連絡者氏名】	シニアコーポレートオフィサー（常務執行役員）財務法務本部長 東京支店長 小山 浩史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田淡路町二丁目6番 神田淡路町二丁目ビル
【電話番号】	東京（03）6206-4711（代表）
【事務連絡者氏名】	シニアコーポレートオフィサー（常務執行役員）財務法務本部長 東京支店長 小山 浩史
【縦覧に供する場所】	株式会社堀場製作所東京支店 （東京都千代田区神田淡路町二丁目6番 神田淡路町二丁目ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 中間連結会計期間	第88期 中間連結会計期間	第87期
会計期間	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年12月31日
売上高 (百万円)	142,720	148,943	317,369
経常利益 (百万円)	19,266	22,529	50,170
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	13,148	15,859	33,591
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	33,754	6,900	48,035
純資産額 (百万円)	303,780	313,905	314,704
総資産額 (百万円)	469,349	478,907	481,616
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	312.43	377.91	799.44
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	310.83	376.12	795.34
自己資本比率 (%)	64.58	65.41	65.20
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,955	29,864	40,335
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,390	7,641	17,562
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,730	8,889	15,933
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	134,237	151,974	143,963

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分及び名称を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

2024年2月14日に公表した中長期経営計画「MLMAP2028」において設定した3つの注力フィールドの推進体制を整備すべく、社内体制を見直しました。これに伴い、当中間連結会計期間の期首より、報告セグメントを従来の「自動車」「環境・プロセス」「医用」「半導体」「科学」から「エネルギー・環境」「バイオ・ヘルスケア」「先端材料・半導体」の3事業部門（フィールド）に変更しています。このため、前年同期数値につきましては、変更後のセグメント区分に組み替えて比較分析を行っています。

（1） 財政状態及び経営成績の状況

当社グループの当中間連結会計期間における経営成績は、エネルギー・環境と先端材料・半導体において販売が増加したこと等から、売上高は148,943百万円と前年同期比4.4%の増収、営業利益は21,893百万円、経常利益は22,529百万円と、それぞれ前年同期比17.6%、16.9%の増益となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は15,859百万円と前年同期比20.6%の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

（エネルギー・環境フィールド）

米州と欧州において、EVシフトが緩やかになったことにより、ハイブリッド車開発向けに排ガス計測システム等の自動車関連事業の販売が増加したこと等から、売上高は54,314百万円と前年同期比2.6%の増収、営業利益は510百万円となりました（前年同期は612百万円の営業損失）。

（バイオ・ヘルスケアフィールド）

米州とアジアにおいて、検体検査装置の販売が減少したこと等から、売上高は18,861百万円と前年同期比2.5%の減収となりました。利益面では、販売減並びにライフサイエンス事業における研究開発投資を増加させたことから、1,147百万円の営業損失となりました（前年同期は721百万円の営業損失）。

（先端材料・半導体フィールド）

生成AI等の先端半導体関連需要が牽引し、主にアジアにおいて半導体製造装置メーカー向けの販売が増加したこと等から、売上高は75,768百万円と前年同期比7.5%の増収、営業利益は22,530百万円と同12.9%の増益となりました。

当中間連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べ2,708百万円減少し、478,907百万円となりました。現金及び預金を受取手形、売掛金及び契約資産の回収に伴い増加したものの、円高により外貨建の資産が減少したこと等によります。

負債総額は前連結会計年度末に比べ1,909百万円減少し、165,001百万円となりました。債務の支払いにより、支払手形及び買掛金が減少したこと等によります。

純資産は前連結会計年度末に比べ798百万円減少し、313,905百万円となりました。利益剰余金が増加したものの、円高により為替換算調整勘定が減少したこと等によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8,010百万円増加し、151,974百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の計上等により、29,864百万円のプラス（前中間連結会計期間は9,955百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、7,641百万円のマイナス（前中間連結会計期間は4,390百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、8,889百万円のマイナス（前中間連結会計期間は9,730百万円のマイナス）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めていますが、当中間連結会計期間において、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11,853百万円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書の「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載しておりました株式会社堀場エステックの京都福知山テクノロジーセンターが完成し、稼働を開始しています。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間において、当社グループの資金調達の基本方針について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(単位：株)

種類	発行可能株式総数
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	42,233,252	42,233,252	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	42,233,252	42,233,252		

(注)「提出日現在発行数」欄には、2025年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年6月30日 (注)		42,233,252		12,011		18,612

(注)2025年7月1日から2025年7月31日までの間に新株予約権の行使による発行済株式数、資本金及び資本準備金の増加はありません。

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く)の総 数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	5,122	12.20
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,152	7.51
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 JA共 済ビル (東京都港区赤坂1丁目8番1号)	1,682	4.01
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1)	1,138	2.71
堀場 厚	滋賀県大津市	1,096	2.61
STICHTING PENSIOEN FONDS ZORG EN WELZIJN (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	UTRECHTSEWEG 91 ZEIST NL 3702 AA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,033	2.46
堀場洛楽会投資部会	京都市南区吉祥院宮の東町2番地	846	2.01
株式会社京都銀行 (常任代理人 株式会社日本カス トディ銀行)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	828	1.97
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	720	1.71
堀場グループ従業員持株会	京都市南区吉祥院宮の東町2番地	714	1.70
計	-	16,336	38.90

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しています。
2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりです。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)5,122千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 3,152千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 237,100		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,963,000	419,630	同上
単元未満株式	普通株式 33,152		
発行済株式総数	42,233,252		
総株主の議決権		419,630	

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
株式会社堀場製作所	京都市南区吉祥院 宮の東町2番地	237,100		237,100	0.56
計		237,100		237,100	0.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表になります。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	144,272	151,452
受取手形、売掛金及び契約資産	82,582	69,712
有価証券	2,062	1,744
商品及び製品	33,575	33,179
仕掛品	24,646	27,994
原材料及び貯蔵品	39,456	37,338
その他	13,013	12,066
貸倒引当金	2,808	1,697
流動資産合計	336,801	331,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55,958	58,278
機械装置及び運搬具（純額）	18,446	18,502
土地	21,340	21,557
建設仮勘定	12,315	12,435
その他（純額）	4,912	5,118
有形固定資産合計	112,972	115,891
無形固定資産		
のれん	1,061	2,275
ソフトウェア	978	868
借地権	1,475	1,338
その他	1,968	2,480
無形固定資産合計	5,483	6,962
投資その他の資産		
投資有価証券	16,014	14,013
退職給付に係る資産	1,749	1,835
繰延税金資産	7,100	6,947
その他	1,538	1,512
貸倒引当金	45	47
投資その他の資産合計	26,358	24,262
固定資産合計	144,814	147,116
資産合計	481,616	478,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,321	17,851
短期借入金	9,013	9,181
未払金	23,345	21,940
未払法人税等	7,997	6,584
契約負債	25,387	29,637
賞与引当金	2,747	1,624
役員賞与引当金	-	459
製品保証引当金	3,832	3,565
その他	7,638	7,384
流動負債合計	100,283	98,229
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	25,391	24,870
繰延税金負債	739	818
退職給付に係る負債	2,074	2,307
その他	8,421	8,776
固定負債合計	66,627	66,772
負債合計	166,911	165,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,011	12,011
資本剰余金	18,624	18,624
利益剰余金	241,826	249,598
自己株式	2,841	2,400
株主資本合計	269,621	277,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,901	6,523
為替換算調整勘定	37,112	28,577
退職給付に係る調整累計額	382	332
その他の包括利益累計額合計	44,395	35,433
新株予約権	673	621
非支配株主持分	14	17
純資産合計	314,704	313,905
負債純資産合計	481,616	478,907

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
売上高	142,720	148,943
売上原価	80,654	82,230
売上総利益	62,065	66,713
販売費及び一般管理費	43,449	44,820
営業利益	18,615	21,893
営業外収益		
受取利息	1,238	1,117
受取配当金	169	189
助成金収入	27	253
雑収入	175	134
営業外収益合計	1,610	1,695
営業外費用		
支払利息	438	414
為替差損	313	468
雑損失	209	176
営業外費用合計	960	1,059
経常利益	19,266	22,529
特別利益		
固定資産売却益	10	36
特別利益合計	10	36
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	25	79
特別損失合計	26	79
税金等調整前中間純利益	19,249	22,486
法人税、住民税及び事業税	6,716	6,524
法人税等調整額	615	100
法人税等合計	6,101	6,624
中間純利益	13,148	15,862
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	0	2
親会社株主に帰属する中間純利益	13,148	15,859

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
中間純利益	13,148	15,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,504	377
為替換算調整勘定	18,951	8,225
退職給付に係る調整額	29	50
持分法適用会社に対する持分相当額	180	308
その他の包括利益合計	20,605	8,961
中間包括利益	33,754	6,900
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	33,754	6,897
非支配株主に係る中間包括利益	0	2

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	19,249	22,486
減価償却費	6,375	6,297
のれん償却額	215	243
貸倒引当金の増減額 (は減少)	120	1,095
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	105	107
受取利息及び受取配当金	1,407	1,307
支払利息	438	414
為替差損益 (は益)	70	13
固定資産売却損益 (は益)	9	36
固定資産除却損	25	79
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	7,875	10,970
棚卸資産の増減額 (は増加)	3,666	2,431
仕入債務の増減額 (は減少)	14,431	1,276
その他	871	2,959
小計	14,092	37,425
利息及び配当金の受取額	1,458	1,296
利息の支払額	411	406
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	5,184	8,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,955	29,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	790	208
定期預金の払戻による収入	2,935	834
有価証券の取得による支出	1,005	1,000
有価証券の売却及び償還による収入	1,003	1,505
有形固定資産の取得による支出	6,523	9,199
有形固定資産の売却による収入	42	177
無形固定資産の取得による支出	83	420
投資有価証券の取得による支出	10	10
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	1,631
貸付けによる支出	15	25
貸付金の回収による収入	14	15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,471
補助金の受取額	-	1,554
その他	41	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,390	7,641

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,273	211
長期借入れによる収入	45	-
長期借入金の返済による支出	215	272
ファイナンス・リース債務の返済による支出	946	872
自己株式の取得による支出	5,016	-
自己株式の処分による収入	0	-
配当金の支払額	8,870	7,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,730	8,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,852	5,322
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,686	8,010
現金及び現金同等物の期首残高	130,550	143,963
現金及び現金同等物の中間期末残高	134,237	151,974

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

１．連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、当社の連結子会社がEtaMax Co., Ltd.（韓国）の株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めています。

２．持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、当社の連結子会社が持分法適用会社であったIDV Robotics社（イギリス）の保有株式を売却したことに伴い、同社を持分法適用の範囲から除外しています。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正につきましては、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正につきましては、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しています。なお、当該会計方針の変更による前中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

（追加情報）

（法人税等の税率の変更による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」が課されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2027年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、従来の30.54%から31.43%に変更となります。

なお、この税率変更による影響は軽微です。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
給料手当	14,337百万円	15,260百万円
研究開発費	11,187	11,853
退職給付費用	460	519
賞与引当金繰入額	438	642
役員賞与引当金繰入額	529	459
貸倒引当金繰入額	139	152

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
現金及び預金勘定	134,399百万円	151,452百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	662	222
取得日から 3 ヶ月以内に満期日又は 償還日の到来する短期投資 (有価証券)	500	744
現金及び現金同等物	134,237	151,974

(株主資本等関係)

1. 前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 2月14日 取締役会	普通株式	8,876	210	2023年12月31日	2024年 3月 4日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 8月 8日 取締役会	普通株式	3,356	80	2024年 6月30日	2024年 9月 2日	利益剰余金

2. 当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 2月13日 取締役会	普通株式	7,970	190	2024年12月31日	2025年 3月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 8月 7日 取締役会	普通株式	3,359	80	2025年 6月30日	2025年 9月 1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	エネルギー・ 環境	バイオ・ ヘルスケア	先端材料・ 半導体		
売上高					
外部顧客への売上高	52,912	19,339	70,467	-	142,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	52,912	19,339	70,467	-	142,720
セグメント利益又は 損失()	612	721	19,949	-	18,615

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2. 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	エネルギー・ 環境	バイオ・ ヘルスケア	先端材料・ 半導体		
売上高					
外部顧客への売上高	54,314	18,861	75,768	-	148,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	54,314	18,861	75,768	-	148,943
セグメント利益又は 損失()	510	1,147	22,530	-	21,893

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

2024年2月14日に公表した中長期経営計画「MLMAP2028」において設定した3つの注力フィールドの推進体制を整備すべく、社内体制を見直しました。これに伴い、当中間連結会計期間の期首より、報告セグメントを従来の「自動車」「環境・プロセス」「医用」「半導体」「科学」から「エネルギー・環境」「バイオ・ヘルスケア」「先端材料・半導体」の3事業部門(フィールド)に変更しています。なお、これらのセグメント変更に伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

1. 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	エネルギー・環境	バイオ・ヘルスケア	先端材料・半導体	
売上高(注)1				
日本	18,007	3,507	14,677	36,192
アジア	9,979	4,821	42,098	56,899
米州	7,886	4,460	7,942	20,289
欧州	17,039	6,550	5,749	29,338
外部顧客への売上高(注)2	52,912	19,339	70,467	142,720

(注)1. 「売上高」は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. 「外部顧客への売上高」は顧客との契約から生じる収益及びその他の収益が含まれています。その他の収益に重要性はありません。

2. 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	エネルギー・環境	バイオ・ヘルスケア	先端材料・半導体	
売上高(注)1				
日本	16,629	3,687	14,532	34,849
アジア	9,142	4,533	48,572	62,249
米州	9,221	3,939	7,933	21,094
欧州	19,319	6,700	4,729	30,750
外部顧客への売上高(注)2	54,314	18,861	75,768	148,943

(注)1. 「売上高」は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. 「外部顧客への売上高」は顧客との契約から生じる収益及びその他の収益が含まれています。その他の収益に重要性はありません。

なお、当中間連結会計期間の期首より、報告セグメントの区分方法を変更しており、前中間連結会計期間について変更後の区分方法により作成したものを記載しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 当中間連結会計期間 (3) 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりです。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益金額	312円43銭	377円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	13,148	15,859
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額 (百万円)	13,148	15,859
普通株式の期中平均株式数 (千株)	42,085	41,967
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額	310円83銭	376円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	217	199
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

(1) 期末配当

2025年 2 月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	7,970百万円
1 株当たりの金額	190円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2025年 3 月10日

(注) 2024年12月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行いました。

(2) 中間配当

2025年 8 月 7 日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	3,359百万円
1 株当たりの金額	80円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2025年 9 月 1 日

(注) 2025年 6 月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月 8 日

株式会社堀場製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
京都事務所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 紀 平 聡 志

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 山 田 徹 雄

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 山 中 智 弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社堀場製作所の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社堀場製作所及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。